

付 表

1 令和6年度一般会計予算の概要

(単位 百万円、%)

区 分 (歳出)	6年度予算額	5年度予算額		比較増△減額(増△減率)	
		当	初	初	補正(第1号)後
1 一般歳出	67,776,358	72,731,720	84,724,477	(△ 6.8)	(△ 20.0)
2 地方交付税交付金等	17,786,311	16,399,176	17,181,159	△ 4,955,362	△ 16,948,119
3 国債費	27,009,019	25,250,340	25,674,763	(8.5)	(3.5)
合 計	112,571,688	114,381,236	127,580,400	(7.0)	(5.2)
(歳入)				1,758,679	1,334,256
1 租税及印紙収入	69,608,000	69,440,000	69,611,000	(△ 1.6)	(△ 11.8)
2 その他収入	7,514,688	9,318,236	13,471,400	△ 1,809,547	△ 15,008,711
3 公債金	35,449,000	35,623,000	44,498,000	(0.2)	(△ 0.0)
合 計	112,571,688	114,381,236	127,580,400	(△ 19.4)	(△ 44.2)
				△ 174,000	△ 9,049,000
				(△ 1.6)	(△ 11.8)
				△ 1,809,547	△ 15,008,711

2 令和6年度一般会計歳入歳出予算經常部門及び投資部門区分表

(単位 億円)

区 分	6年度予算額	5年度予算額	比較増△減
I 經常部門			
(歳入)			
租税及印紙収入	695,785	694,127	1,659
税外収入	68,926	87,455	△ 18,529
公債金	288,700	290,650	△ 1,950
小計	1,053,411	1,072,232	△ 18,821
投資部門へ充当	△ 2,593	△ 2,619	26
計	1,050,818	1,069,613	△ 18,795
(歳出)			
一般経費	1,030,818	1,014,613	16,205
原油価格・物価高騰対策及び 賃上げ促進環境整備対応予備費	10,000	40,000	△ 30,000
ウクライナ情勢経済緊急対応 予備費	—	10,000	△ 10,000
予備費	10,000	5,000	5,000
計	1,050,818	1,069,613	△ 18,795
II 投資部門			
(歳入)			
租税及印紙収入	295	273	21
税外収入	6,221	5,727	494
公債金	65,790	65,580	210
小計	72,306	71,581	725
經常部門から充当	2,593	2,619	△ 26
計	74,899	74,199	699
(歳出)			
公共事業関係費、施設費等	74,899	74,199	699
III 合計	1,125,717	1,143,812	△ 18,095

- (注) 1 (1) 經常部門の「公債金」(288,700億円)は、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平24法101)第3条第1項の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額である。
- (2) 投資部門の「公債金」(65,790億円)は、「財政法」(昭22法34)第4条第1項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額である。
- 2 「公共事業関係費、施設費等」には、出資金及び貸付金が含まれる。
- 3 5年度の計数は、当初予算額である。

(付) 投資部門歳出内訳

区 分	(単位 億円)		
	6 年度予算額	5 年度予算額	比較増△減
I 公共事業費			
(イ) 公共事業関係費	60,194	60,196	△ 2
{ 特定財源見合	6,404	5,901	503
{ 財政法公債対象	53,790	54,296	△ 505
(ロ) その他施設費	10,437	9,635	802
{ 特定財源見合	112	100	12
{ 財政法公債対象	10,325	9,535	790
II 出 資 金	3,082	3,216	△ 134
(財政法公債対象)			
III 貸 付 金	1,185	1,151	34
(財政法公債対象)			
IV 合 計	74,899	74,199	699
{ 特定財源見合	6,516	6,001	515
{ 財政法公債対象	68,383	68,199	184

(注) 1 6年度の「財政法公債対象経費」68,383億円の内訳は、第2一般会計(B)歳入5公債金(57頁)の説明に掲げられているとおりである。

2 上記の「公共事業関係費」の計数は、主要経費別分類の公共事業関係費の計数から、(1)経常部門の歳出としている住宅対策諸費(住宅建設事業調査費及び独立行政法人住宅金融支援機構出資金を除く。)及び民間都市開発推進機構補助金、(2)投資部門の「出資金」として整理している国立研究開発法人森林研究・整備機構出資金、独立行政法人住宅金融支援機構出資金及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金並びに(3)投資部門の「貸付金」として整理している都市開発資金貸付金、電線敷設工事資金貸付金、自動運行補助施設設置工事資金貸付金、埠頭整備等資金貸付金、港湾開発資金貸付金、特定連絡道路工事資金貸付金、有料道路整備資金貸付金及び連続立体交差事業資金貸付金の計数を控除したものである。

3 「公共事業関係費」の「特定財源見合」の計数は、(1)航空機燃料税財源見合の空港整備事業費、(2)公共事業費負担金相当額、(3)受託工事収入人件費等相当額、(4)附帯工事費負担金人件費等相当額及び(5)河川管理費人件費等相当額の合計額である。

4 「その他施設費」の「特定財源見合」の計数は、電波利用料財源見合の施設整備費相当額である。

5 5年度の計数は、当初予算額である。

3 令和6年度一般会計歳出予算所管別対前年度比較表

(単位 千円)

所 管 別	6年度予算額	5年度予算額		比 較 増 △ 減	
		当 初	補正(第1号)後	当 初	補正(第1号)後
皇 室 費	10,141,535	6,708,028	6,708,028	3,433,507	3,433,507
国 会	129,977,426	128,221,173	133,536,464	1,756,253	△ 3,559,038
裁 判 所	330,979,009	322,216,780	326,876,437	8,762,229	4,102,572
会 計 検 査 院	16,282,621	15,824,524	16,224,591	458,097	58,030
内 閣	111,459,939	106,443,244	150,325,198	5,016,695	△ 38,865,259
内 閣 府	5,067,112,425	4,898,290,044	6,782,489,488	168,822,381	△ 1,715,377,063
デ ジ タ ル 庁	496,407,038	495,147,119	667,342,801	1,259,919	△ 170,935,763
総 務 省	18,210,671,996	16,862,510,254	18,381,430,483	1,348,161,742	△ 170,758,487
法 務 省	740,479,227	725,004,143	750,698,384	15,475,084	△ 10,219,157
外 務 省	725,715,593	743,449,543	1,008,277,065	△ 17,733,950	△ 282,561,472
財 務 省	30,277,723,415	35,476,279,656	34,641,989,864	△ 5,198,556,241	△ 4,364,266,449
文 部 科 学 省	5,338,440,212	5,294,138,248	6,622,900,876	44,301,964	△ 1,284,460,664
厚 生 労 働 省	33,819,068,928	33,140,840,797	34,503,373,687	678,228,131	△ 684,304,759
農 林 水 産 省	2,093,344,256	2,093,667,543	2,832,697,937	△ 323,287	△ 739,353,681
経 済 産 業 省	869,511,554	880,893,568	4,426,472,076	△ 11,382,014	△ 3,556,960,522
国 土 交 通 省	6,096,484,115	6,077,752,328	8,242,542,031	18,731,787	△ 2,146,057,916
環 境 省	320,712,419	325,883,131	486,678,635	△ 5,170,712	△ 165,966,216
防 衛 省	7,917,176,714	6,787,965,446	7,599,835,786	1,129,211,268	317,340,928
合 計	112,571,688,422	114,381,235,569	127,580,399,831	△ 1,809,547,147	△ 15,008,711,409

(注) こども家庭庁(内閣府所管)の6年度予算額は4,145,690,196千円である。

4 令和6年度予算定員対前年度比較表

区	分	6年度末予算定員 人	5年度末予算定員 人	比較増△減 人
一	一般会計	563,714	561,048	2,666
特	別会計	22,368	22,447	△ 79
	計	586,082	583,495	2,587
政	府関係機関	10,368	10,324	44
合	計	596,450	593,819	2,631

(1) 総括表

所管別	6年度末予算定員			5年度末予算定員			比較増△減		
	一般会計 人	特別会計 人	計 人	一般会計 人	特別会計 人	計 人	一般会計 人	特別会計 人	計 人
国会	3,918	—	3,918	3,916	—	3,916	2	—	2
裁判所	25,539	—	25,539	25,570	—	25,570	△ 31	—	△ 31
会計検査院	1,254	—	1,254	1,254	—	1,254	—	—	—
内閣	2,207	—	2,207	2,057	—	2,057	150	—	150
内閣府	16,147	110	16,257	15,908	110	16,018	239	—	239
デジタル庁	549	—	549	497	—	497	52	—	52
復興庁	—	784	784	—	799	799	—	△ 15	△ 15
総務省	4,865	—	4,865	4,810	—	4,810	55	—	55
法務省	55,538	—	55,538	55,222	—	55,222	316	—	316
外務省	6,674	—	6,674	6,604	—	6,604	70	—	70
財務省	72,976	418	73,394	72,467	418	72,885	509	—	509
文部科学省	2,187	—	2,187	2,148	—	2,148	39	—	39
厚生労働省	24,177	9,602	33,779	23,856	9,681	33,537	321	△ 79	242
農林水産省	19,398	178	19,576	19,414	201	19,615	△ 16	△ 23	△ 39
経済産業省	5,218	2,868	8,086	5,141	2,866	8,007	77	2	79
国土交通省	52,521	7,664	60,185	51,903	7,632	59,535	618	32	650
環境省	2,136	744	2,880	2,081	740	2,821	55	4	59
防衛省	21,256	—	21,256	21,046	—	21,046	210	—	210
計	316,560	22,368	338,928	313,894	22,447	336,341	2,666	△ 79	2,587
自衛官	247,154	—	247,154	247,154	—	247,154	—	—	—
合計	563,714	22,368	586,082	561,048	22,447	583,495	2,666	△ 79	2,587

(注) 1 こども家庭庁(内閣府所管)の6年度末予算定員は465人である。

2 復興庁所管の6年度末予算定員(東日本大震災復興特別会計784人)は、復興庁221人のほか、内閣2人、法務省4人、文部科学省20人、農林水産省13人、国土交通省3人及び環境省521人の定員を含む。

(2) 一般会計

所管別	6年度末予算定員 人	5年度末予算定員 人	比較増△減 人
国会	3,918	3,916	2
裁判所	25,539	25,570	△ 31
会計検査院	1,254	1,254	—
内閣	2,207	2,057	150
内閣府	16,147	15,908	239
デジタル庁	549	497	52

所 管 別	6 年度末予算定員 人	5 年度末予算定員 人	比 較 増 △ 減 人
総 務 省	4,865	4,810	55
法 務 省	55,538	55,222	316
外 務 省	6,674	6,604	70
財 務 省	72,976	72,467	509
文 部 科 学 省	2,187	2,148	39
厚 生 労 働 省	24,177	23,856	321
農 林 水 産 省	19,398	19,414	△ 16
経 済 産 業 省	5,218	5,141	77
国 土 交 通 省	52,521	51,903	618
環 境 衛 生 省	2,136	2,081	55
防 衛 省	21,256	21,046	210
計 画 省	316,560	313,894	2,666
自 衛 隊 官	247,154	247,154	—
合 計	563,714	561,048	2,666

(3) 特 別 会 計 会 計 別	6 年度末予算定員 人	5 年度末予算定員 人	比 較 増 △ 減 人
地 震 再 保 険	6	6	—
外 国 為 替 資 金	49	49	—
財 政 投 融 資	363	363	—
工 ネ ル ギ 一 対 策	855	853	2
労 働 保 険	9,246	9,312	△ 66
年 金	403	416	△ 13
食 料 安 定 供 給	178	201	△ 23
特 許	2,820	2,816	4
自 動 車 安 全	7,664	7,632	32
東 日 本 大 震 災 復 興	784	799	△ 15
計	22,368	22,447	△ 79

(4) 政 府 関 係 機 関 機 関 別	6 年度末予算定員 人	5 年度末予算定員 人	比 較 増 △ 減 人
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫	227	225	2
株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫	7,441	7,454	△ 13
株 式 会 社 国 際 協 力 銀 行	727	706	21
独 立 行 政 法 人 国 際 協 力 機 構 有 償 資 金 協 力 部 門	1,973	1,939	34
計	10,368	10,324	44

(注) 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門の予算定員の計数は、同部門の予算定員を特定することができないため、独立行政法人国際協力機構全体の人数を参考として記載している。

5 令和6年度予算に基づく財政資金対民間収支見込み

(△印は支払超過、単位：億円)

区分	6年度見込み	5年度見込み
一般会計	—	△ 90,250
食料安定供給特別会計	△ 420	△ 620
財政投融资特別会計	△ 6,230	△ 56,650
外国為替資金特別会計	50	△ 3,090
その他	697,780	898,830
合計	691,180	748,220

(注) 1 「その他」は、「一般会計」等、上記に掲げる会計以外の特別会計等の計数の合計である。

2 各会計等の見込額は、国庫内振替収支を含む。

3 6年度見込みについては、日本銀行の国庫短期証券売買オペの実施予定額が見込めないことから、当該オペによる対民間の償還額への影響は見込んでいない。

4 5年度見込みについては、日本銀行が国庫短期証券売買オペにより取得した国庫短期証券の償還額 53,580 億円を見込んでいる。

6 令和4年の日本のODA実績

援助形態	ドル・ベース(百万ドル)			(贈与相当額ベース) 円ベース(億円)		
	実績	前年実績	対前年比(%)	実績	前年実績	対前年比(%)
	二 国 間 O D A	14,878	13,718	8.5	19,553	15,058
贈 与	5,620	5,682	△ 1.1	7,386	6,237	18.4
無償資金協力	3,258	3,259	△ 0.0	4,282	3,577	19.7
うち国際機関を通じた贈与	2,293	2,100	9.2	3,014	2,305	30.7
技術協力	2,362	2,423	△ 2.5	3,105	2,660	16.7
政府貸付等	9,257	8,036	15.2	12,167	8,821	37.9
国際機関に対する出資・拠出等	2,622	3,918	△ 33.1	3,447	4,300	△ 19.9
O D A 合 計	17,500	17,636	△ 0.8	23,000	19,358	18.8

(注) 1 4年DAC指定レート：1ドル＝131.4円(3年109.8円)

2 贈与相当額ベースは、OECD/DACが30年実績から標準のODA計上方式として採用。円借款等供与時に贈与に相当する額のみを計上し、返済時に減算計上をしない。

3 従来用いられてきた支出総額ベースでは、22,263百万ドル(29,260億円)(3年21,953百万ドル(24,097億円))。円借款の回収金を除いた支出純額ベースでは、16,747百万ドル(22,011億円)(3年15,767百万ドル(17,307億円))。

7 中小企業対策費及び中小企業関係財政投融资

中小企業対策関係の一般会計及び財政投融资を一括して示すと、次のとおりである。

	6年度(百万円)	5年度(百万円)	比較増△減(百万円)	
1 一 般 会 計				
株式会社日本政策金融公庫出資金 (財務省分)	46,600	(46,700) 51,800	(△ △)	100) 5,200
株式会社日本政策金融公庫補給金 (財務省分)	13,661	13,705	△	44
中小企業最低賃金引上げ支援対策 費	821	(991) 18,970	(△ △)	169) 18,148
中 小 企 業 政 策 推 進 費	46,148	(50,338) 380,727	(△ △)	4,190) 334,578
株式会社日本政策金融公庫補給金 (経済産業省分)	17,728	17,598		129
株式会社日本政策金融公庫出資金 (経済産業省分)	—	(—) 61,300	△	(—) 61,300
独立行政法人中小企業基盤整備機 構運営費交付金	22,010	18,345		3,665
独立行政法人中小企業基盤整備機 構出資金	—	(—) 12,000	△	(—) 12,000
そ の 他	22,347	(22,699) 160,936	(△ △)	351) 138,588
計	169,316	(170,376) 735,381	(△ △)	1,060) 566,065
2 財 政 投 融 資				
株式会社日本政策金融公庫	2,875,466	4,879,439	△	2,003,973
国民一般向け業務	1,645,466	2,955,439	△	1,309,973
中小企業者向け業務	1,230,000	1,924,000	△	694,000
沖縄振興開発金融公庫	89,244	92,046	△	2,802
計	2,964,710	4,971,485	△	2,006,775

(注) 1 株式会社日本政策金融公庫国民一般向け業務については、教育資金貸付に係る財政投融资の額を除き計上している。

2 沖縄振興開発金融公庫については、中小企業資金、生業資金及び生活衛生資金の貸付規模を基礎として算出された財政投融资の額のみを計上している。

8 環境保全経費総括表

環境保全経費を一括して示すと、次のとおりである。

	6年度 (百万円)	5年度 当初(百万円)	比較増△減 (百万円)				
地球環境の保全	1,165,604	601,706	563,899	大気環境の保全	147,865	143,298	4,567
一般会計	190,631	177,950	12,681	一般会計	144,226	141,286	2,940
エネルギー対策特別会計	958,754	399,894	558,860	自動車安全特別会計	3,339	1,803	1,536
労働保険特別会計	264	407	△ 143	東日本大震災復興特別会計	301	209	92
自動車安全特別会計	10,784	16,778	△ 5,995	包括的な化学物質対策	5,492	5,159	333
東日本大震災復興特別会計	5,172	6,676	△ 1,504	一般会計	5,417	5,084	333
生物多様性の保全及び持続可能な利用	160,887	160,585	302	労働保険特別会計	75	75	—
一般会計	160,221	159,978	242	放射性物質による環境汚染の防止	281,138	354,323	△ 73,185
東日本大震災復興特別会計	666	607	60	一般会計	4,600	4,750	△ 150
循環型社会の形成	65,550	70,567	△ 5,017	エネルギー対策特別会計	32,277	32,237	40
一般会計	54,695	59,672	△ 4,977	労働保険特別会計	284	284	—
エネルギー対策特別会計	9,665	10,486	△ 821	東日本大震災復興特別会計	243,977	317,052	△ 73,075
東日本大震災復興特別会計	1,190	409	781	各種施策の基盤となる施策等	150,059	153,643	△ 3,585
水環境、土壌環境、地盤環境、海洋環境の保全	166,112	150,649	15,463	一般会計	106,244	108,916	△ 2,672
一般会計	165,100	149,686	15,414	エネルギー対策特別会計	36,783	37,571	△ 788
エネルギー対策特別会計	193	112	81	食料安定供給特別会計	929	991	△ 61
東日本大震災復興特別会計	819	851	△ 32	東日本大震災復興特別会計	6,102	6,165	△ 63
				合計	2,142,708	1,639,930	502,777
				一般会計	831,134	807,323	23,811
				特別会計	1,311,574	832,607	478,966

9 消費税の収入(国分)及び消費税の収入(国分)が充てられる経費

		(単位 億円)		
区 分		6年度予算額	5年度予算額	比較増△減
(歳 入)				
消費 税 の 収 入 (国 分)		191,775	(188,241) 185,085	(3,534) 6,690
(歳 出)				
年 金		140,369	(137,141) 137,050	(3,227) 3,319
医 療		122,366	(121,517) 121,916	(849) 450
介 護		37,188	(36,809) 37,149	(379) 39
少 子 化 対 策		33,999	(31,414) 30,815	(2,586) 3,185
合 計		333,922	(326,882) 326,930	(7,040) 6,992

(注) 「消費税の収入(国分)」の金額は、消費税の収入から地方交付税交付金(法定率分)に相当する金額を除いた金額であり、消費税の収入の予算額の 80.5/100 に相当する金額である。

10 令和6年度独立行政法人に対する財源措置

(単位 百万円)

所 管 法 人 名	一 般 会 計				特 別 会 計			
	運営費 交付金	施設整備 費補助金	その他の 補助金等	計	運営費 交付金	施設整備 費補助金	その他の 補助金等	計
内閣府	2,572	—	30	2,602	—	—	—	—
国立公文書館	—	—	—	—	—	—	—	—
日本医療研究開発機構	6,564	—	117,334	123,898	—	—	—	—
北方領土問題対策協会	1,344	—	136	1,479	—	—	—	—
国民生活センター	3,166	—	—	3,166	—	—	—	—
総務省	30,014	311	27,872	58,197	—	—	—	—
情報通信研究機構	—	—	—	—	—	—	—	—
統計センター	8,224	—	—	8,224	—	—	—	—
外務省	11,738	—	—	11,738	—	—	—	—
国際交流基金	—	—	—	—	—	—	—	—
国際協力機構	147,413	709	48,480	196,602	—	—	—	—
財務省	966	—	—	966	—	—	—	—
酒類総合研究所	—	—	—	—	—	—	—	—
文部科学省	1,207	—	—	1,207	—	—	—	—
教職員支援機構	—	—	—	—	—	—	—	—
国立青少年教育振興機構	7,746	—	—	7,746	—	—	—	—
国立女性教育会館	479	—	—	479	—	—	—	—
国立特別支援教育総合研究所	1,101	—	—	1,101	—	—	—	—
大学改革支援・学位授与機構	1,771	—	—	1,771	—	—	—	—
大学入試センター	—	—	632	632	—	—	—	—
国立高等専門学校機構	62,877	2,317	722	65,916	—	—	—	—
日本学術振興会	27,498	—	238,601	266,099	—	—	—	—
物質・材料研究機構	14,424	—	—	14,424	—	—	—	—
科学技術振興機構	100,970	139	2,988	104,098	—	—	—	—
理化学研究所	55,348	—	32,023	87,372	—	—	—	—
量子科学技術研究開発機構	21,788	3,956	16,820	42,564	—	278	5	284
防災科学技術研究所	7,951	—	1,738	9,688	—	—	—	—
海洋研究開発機構	30,367	—	3,736	34,103	—	—	—	—
宇宙航空研究開発機構	122,398	6,146	46,547	175,090	—	—	—	—
日本原子力研究開発機構	36,479	—	12,592	49,071	95,357	—	2,200	97,557
日本学生支援機構	16,604	—	367,474	384,079	—	—	—	—
日本スポーツ振興センター	19,939	—	1,702	21,640	—	—	—	—
国立科学博物館	2,855	—	—	2,855	—	—	—	—
国立美術館	8,050	100	—	8,150	—	—	—	—
国立文化財機構	9,578	—	—	9,578	—	—	—	—
日本芸術文化振興会	11,669	—	11,339	23,008	—	—	—	—
厚生労働省	4,024	253	38	4,315	—	—	—	—
医薬基盤・健康・栄養研究所	—	—	—	—	—	—	—	—
医薬品医療機器総合機構	2,466	—	1,401	3,867	—	—	—	—
国立病院機構	—	—	2,704	2,704	—	—	—	—
国立がん研究センター	6,816	—	1,642	8,459	—	—	—	—
国立循環器病研究センター	4,396	—	93	4,489	—	—	—	—
国立精神・神経医療研究センター	3,879	1,020	212	5,111	—	—	8	8
国立国際医療研究センター	6,641	—	1,584	8,225	—	—	—	—
国立成育医療研究センター	4,059	1,472	204	5,736	—	—	—	—
国立長寿医療研究センター	3,192	—	90	3,282	—	—	—	—
地域医療機能推進機構	—	—	13	13	—	—	—	—
勤労者退職金共済機構	—	—	—	—	28	—	7,441	7,469
高齢・障害・求職者雇用支援機構	863	—	—	863	72,253	4,783	2,947	79,982

(単位 百万円)

所 管 法 人 名	一 般 会 計				特 別 会 計			
	運営費 交付金	施設整備 費補助金	その他の 補助金等	計	運営費 交付金	施設整備 費補助金	その他の 補助金等	計
福 祉 医 療 機 構	2,982	—	31,585	34,567	—	—	162	162
国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園	1,231	—	—	1,231	—	—	—	—
労働政策研究・研修機構	406	—	—	406	2,052	—	—	2,052
労働者健康安全機構	—	—	49	49	12,180	1,413	15,468	29,061
農林水産省 農林水産消費安全技術セン ター	7,020	—	—	7,020	—	—	—	—
農 業 者 年 金 基 金	4,660	—	76,075	80,735	—	—	—	—
農業・食品産業技術総合研究 機構	52,738	1,076	124	53,938	—	—	—	—
農 畜 産 業 振 興 機 構	3,073	—	99,953	103,026	—	—	—	—
家 畜 改 良 セ ン タ ー	7,393	65	62	7,520	—	—	—	—
農 林 漁 業 信 用 基 金	—	—	403	403	—	—	112	112
国際農林水産業研究センター	3,785	180	6	3,972	—	—	—	—
森 林 研 究 ・ 整 備 機 構	10,259	424	25,369	36,052	—	—	215	215
水 産 研 究 ・ 教 育 機 構	17,062	—	192	17,254	182	—	—	182
経済産業省 経 済 産 業 研 究 所	1,900	—	—	1,900	—	—	—	—
日 本 貿 易 振 興 機 構	26,220	—	4,471	30,691	—	—	83	83
産 業 技 術 総 合 研 究 所	65,001	—	2	65,003	—	—	—	—
新エネルギー・産業技術総合 開発機構	12,556	—	360	12,916	170,242	—	230,000	400,242
製 品 評 価 技 術 基 盤 機 構	7,721	—	75	7,796	—	—	141	141
情 報 処 理 推 進 機 構	15,942	—	103	16,045	—	—	—	—
エ ネ ル ギ ー ・ 金 属 鉱 物 資 源 機 構	3,933	—	355	4,288	36,408	—	284,692	321,100
中 小 企 業 基 盤 整 備 機 構	22,010	—	—	22,010	185	—	—	185
工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館	—	—	—	—	11,554	—	—	11,554
国土交通省 航 空 大 学 校	2,578	—	—	2,578	—	—	—	—
鉄 道 建 設 ・ 運 輸 施 設 整 備 支 援 機 構	316	—	100,539	100,855	—	—	2,000	2,000
海 技 教 育 機 構	6,510	—	—	6,510	—	—	—	—
土 木 研 究 所	8,747	360	—	9,107	—	—	—	—
建 築 研 究 所	1,992	77	—	2,069	—	—	—	—
海上・港湾・航空技術研究所	5,120	100	—	5,220	—	—	27	27
自 動 車 技 術 総 合 機 構	776	—	—	776	2,155	1,831	—	3,986
国 際 観 光 振 興 機 構	12,542	—	—	12,542	—	—	—	—
都 市 再 生 機 構	—	—	20,911	20,911	—	—	—	—
水 資 源 機 構	—	—	53,760	53,760	—	—	—	—
日本高速道路保有・債務返済 機構	—	—	4,717	4,717	—	—	—	—
住 宅 金 融 支 援 機 構	—	—	22,636	22,636	—	—	—	—
自 動 車 事 故 対 策 機 構	—	—	—	—	9,658	171	4,289	14,118
空 港 周 辺 整 備 機 構	—	—	—	—	—	—	140	140
環 境 省 環 境 再 生 保 全 機 構	7,035	—	7,015	14,050	—	—	4,058	4,058
国 立 環 境 研 究 所	17,159	671	131	17,961	—	—	—	—
防 衛 省 駐 留 軍 等 労 働 者 労 務 管 理 機 構	4,070	—	—	4,070	—	—	—	—
合 計	1,142,172	19,377	1,387,643	2,549,191	412,255	8,476	553,988	974,719

11 令和6年度歳出予算主要経費別純計表(一般会計と特別会計の合計)

(単位 千円)

主要経費別	6年度予算額
(社会保障関係費)	
年金給付費	61,207,281,491
医療給付費	23,542,965,082
介護給付費	3,718,779,150
少子化対策費	5,074,663,765
生活扶助等社会福祉費	5,214,788,300
保健衛生対策費	447,227,103
雇用労災対策費	3,124,275,851
計	102,329,980,742
(文教及び科学振興費)	
義務教育費国庫負担金	1,563,843,000
科学技術振興費	1,421,216,168
文教施設費	73,249,285
教育振興助成費	2,311,628,007
教育英事業費	117,845,786
計	5,487,782,246
	(89,370,734,702)
国債関係費	224,886,087,737
恩給関係費	77,130,267
地方交付税交付金	18,243,908,981
地方特例交付金	1,132,000,000
地方譲与税譲与金	2,729,300,000
防衛関係費	7,917,176,714
(公共事業関係費)	
治山治水対策事業費	954,832,000
道路整備事業費	1,671,492,000
港湾空港鉄道等整備事業費	734,776,391
住宅都市環境整備事業費	751,904,000
公園水道廃棄物処理等施設整備費	199,107,000
農林水産基盤整備事業費	613,161,000
社会資本総合整備事業費	1,393,281,000
推進費等	62,338,000
小計	6,380,891,391
災害復旧等事業費	85,524,183
計	6,466,415,574
経済協力費	504,106,097
中小企業対策費	170,917,801
エネルギー対策費	1,825,866,308
食料安定供給関係費	1,979,086,761
その他の事項経費	17,818,889,208
[うち財政投融资特別会計]	[10,803,517,153]
原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費	1,000,000,000
復興加速化・福島再生予備費	80,000,000
予備費	1,574,872,500
	(258,708,167,901)
歳出合計	394,223,520,936

(注) 上段()書の計数は、国債整理基金特別会計における借換償還額控除後の額である。

12 令和6年度経済見通し主要経済指標

	令和 4年度 (実績)	令和 5年度 (実績見込み)	令和 6年度 (見通し)	対前年度比増減率					
				令和4年度		令和5年度		令和6年度	
				% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	566.5	597.5	615.3	2.3	1.5	5.5	1.6	3.0	1.3
民間最終消費支出	315.8	324.9	336.4	5.9	2.7	2.9	0.1	3.5	1.2
民間住宅	21.8	21.9	22.2	1.5	△ 3.4	0.4	0.6	1.3	△ 0.3
民間企業設備	96.9	100.1	104.8	7.8	3.4	3.3	0.0	4.7	3.3
民間在庫変動()内は寄与度	3.6	2.5	2.1	(0.2)	(0.1)	(△ 0.2)	(△ 0.2)	(△ 0.1)	(0.0)
財貨・サービスの輸出	123.2	130.2	136.8	18.7	4.7	5.6	3.2	5.0	3.0
(控除)財貨・サービスの輸入	146.2	137.0	144.7	32.3	7.1	△ 6.3	△ 2.6	5.6	3.4
内需寄与度				5.3	2.0	2.6	0.2	3.2	1.4
民需寄与度				4.8	2.0	2.0	△ 0.0	2.7	1.2
公需寄与度				0.5	△ 0.0	0.6	0.2	0.4	0.2
外需寄与度				△ 2.9	△ 0.5	2.8	1.4	△ 0.2	△ 0.1
国民総所得	600.6	633.6	653.8	3.1	0.4	5.5	2.9	3.2	1.4
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度		%程度		%程度	
労働力人口	6,906	6,928	6,933	0.1		0.3		0.1	
就業者数	6,728	6,749	6,759	0.3		0.3		0.2	
雇用者数	6,048	6,089	6,101	0.6		0.7		0.2	
完全失業率	% 2.6	%程度 2.6	%程度 2.5						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	△ 0.3	△ 0.8	2.3						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	9.5	2.0	1.6						
消費者物価指数・変化率	3.2	3.0	2.5						
GDPデフレーター・変化率	0.8	3.8	1.7						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度		%程度		%程度	
貿易・サービス収支	△ 23.4	△ 8.9	△ 10.9						
貿易収支	△ 18.0	△ 3.9	△ 3.7						
輸出	99.7	101.8	107.4	16.4	2.1	5.4			
輸入	117.7	105.7	111.1	35.0	△ 10.2	5.0			
経常収支	8.3	22.7	23.1						
経常収支対名目GDP比	% 1.5	%程度 3.8	%程度 3.7						

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) 上記の諸計数は、現在考えられる内外環境を前提とし、「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(6年1月26日閣議決定)において表明されている経済財政運営の下で想定された6年度の経済の姿を示すものであり、我が国経済は民間活動がその主体を成すものであること、また、国際環境の変化等には予見しがたい要素が多いことに鑑み、これらの数字はある程度幅を持って考えられるべきものである。

〔参 考〕

令和 6 年度予算編成の基本方針

(令和 5 年 12 月 8 日)
閣 議 決 定

1. 基本的考え方

① 我が国経済は、コロナ禍の 3 年間を乗り越え、改善しつつある。30 年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済の先行きには前向きな動きが見られており、デフレから脱却できる千載一遇のチャンスを迎えている。

他方、賃金上昇は物価上昇に追い付いておらず、個人消費は依然力強さを欠いている。これを放置すれば、再びデフレに戻るリスクがあり、また、潜在成長率が 0 % 台半ばの低い水準で推移しているという課題もある。

② こうした中、政府は、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(令和 5 年 11 月 2 日閣議決定)を策定した。この対策は、デフレ脱却のための一時的な措置として国民の可処分所得を下支えするとともに、構造的賃上げに向けた供給力の強化を図るものである。

3 年程度の「変革期間」を視野に入れ、我が国経済を熱量あふれる新たなステージへと移行させるためのスタートダッシュと位置付けられている。

③ 今後の経済財政運営に当たっては、まず、この対策を速やかに実行し、政策効果を国民一人一人、全国津々浦々に届け、デフレから完全脱却するとともに、「新しい資本主義」の旗印の下、社会課題の解決に向けた取組それ自体を成長のエンジンに変えることで、民需主導の持続的な成長、そして、「成長と分配の好循環」の実現を目指す。

人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する中で、包摂社会の実現に取り組むとともに、国民の安全・安心の確保に万全を期し、経済社会の持続可能性を担保することを目指す。

④ 持続的で構造的な賃上げの実現を目指し、引き続き、リ・スキリングによる能力向上の支援など、三位一体の労働市場改革、地域の中堅・中小企業、小規模事業者を含め、賃上

げに向けた環境整備を進める。中小企業等の価格転嫁の円滑化、資金繰り、経営改善・再生等の支援を行う。

供給力の強化に向けて、科学技術の振興及びイノベーションの促進、グリーントランスフォーメーション(GX)、デジタルトランスフォーメーション(DX)、半導体・AI等の分野での国内投資の促進、海洋や宇宙等のフロンティアの開拓、スタートアップへの支援等に取り組む。

⑤ 若者・子育て世代の所得向上に全力で取り組む。全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充など、「こども未来戦略方針」(令和 5 年 6 月 13 日閣議決定)で示された「こども・子育て支援加速化プラン」を推進し、少子化対策・こども政策を抜本的に強化する。

多様性が尊重され、全ての人が力を発揮できる包摂社会の実現を目指し、全世代型社会保障の構築、女性活躍の推進、高齢者活躍の推進、認知症施策、障害者の社会参加や地域移行の推進、就職氷河期世代への支援、孤独・孤立対策等に取り組む。

⑥ 令和 6 年度の診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬の同時改定においては、物価高騰・賃金上昇、経営の状況、支え手が減少する中での人材確保の必要性、患者・利用者負担・保険料負担への影響を踏まえ、患者・利用者が必要なサービスが受けられるよう、必要な対応を行う。

⑦ 「デジタル田園都市国家構想総合戦略」(令和 4 年 12 月 23 日閣議決定)に基づき、デジタル技術の活用によって、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現を目指すとともに、地方活性化に向けた基盤づくりを推進し、地方創生につなげる。

アナログを前提とした行財政の仕組みを全面的に改革する「デジタル行財政改革」を起動・推進する。人口減少の下でも、従来以上

に質の高い公共サービスを効率的に提供するため、利用者起点に立って、教育、交通、介護、子育て・児童福祉等の分野において、デジタル技術の社会実装や制度・規制改革を推進する。

⑧ 質の高い公教育の再生、文化・芸術・スポーツの振興、農林水産業の振興、交通・物流インフラの整備、観光立国に向けた取組の推進、2050年カーボンニュートラルを目指したグリーン社会、地域・くらしの脱炭素化やサーキュラーエコノミーの実現、2025年大阪・関西万博に向けた着実な準備等に取り組む。

⑨ 防災・減災、国土強靱化の取組を着実に推進するとともに、中長期的かつ明確な見通しの下、継続的・安定的に切れ目なく取組が進められるよう、施策の実施状況の調査など、「実施中期計画」の策定に向けた検討を進める。

東日本大震災からの復興・創生に取り組む。ALPS処理水に関し、引き続き、科学的根拠に基づき、透明性の高い情報発信を行う。

⑩ ロシアのウクライナ侵略など、国際秩序が重大な挑戦にさらされる中であって、G7広島サミットや日本ASEAN友好協力50周年特別首脳会議の成果も踏まえ、グローバル・サウスとの連携の強化を含め、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の堅持のための外交を積極的に展開する。

国民の生命と我が国の領土・領海・領空を断固として守り抜くため、令和5年度から令和9年度までの5年間で43兆円程度の防衛力整備の水準を確保し、防衛力の抜本的強化を速やかに実現する。

⑪ 国際環境の不確実性が高まり、グローバル・サプライチェーンの再編が進展する中、高い技術力を持つ我が国として、投資の促進を通じ重要物資の供給力を高め、ショックに対してより強靱な経済社会構造を確立する。

半導体を始めとする重要な物資の安定供給の確保や先端的な重要技術の育成など、経済安全保障を推進するとともに、食料安全保障及びエネルギー安全保障を強化する。

⑫ 経済財政運営においては、経済の再生が最優先課題である。経済あつての財政であり、経済を立て直し、そして、財政健全化に向け

て取り組むとの考え方の下、財政への信託を確保していく。

賃金や調達価格の上昇を適切に考慮しつつ、歳出構造を平時に戻していく。

政策の長期的方向性や予見可能性を高めるよう、単年度主義の弊害を是正し、国家課題に計画的に取り組む。

2. 予算編成についての考え方

① 令和6年度予算は、令和5年度補正予算と一体として、上記の基本的考え方及び「経済財政運営と改革の基本方針2023」（令和5年6月16日閣議決定。以下「骨太方針2023」という。）に沿って編成する。

足下の物価高に対応しつつ、持続的で構造的な賃上げや、デフレからの完全脱却と民需主導の持続的な成長の実現に向け、

- ・ 人への投資、科学技術の振興及びイノベーションの促進、GX、DX、半導体・AI等の分野での国内投資の促進、海洋、宇宙等のフロンティアの開拓、スタートアップへの支援、少子化対策・こども政策の抜本強化を含む包摂社会の実現など、新しい資本主義の実現に向けた取組の加速

- ・ 防災・減災、国土強靱化など、国民の安全・安心の確保

- ・ 防衛力の抜本的強化を含む外交・安全保障環境の変化への対応

を始めとする重要な政策課題について、必要な予算措置を講ずるなど、メリハリの効いた予算編成を行う。

② その際、骨太方針2023で示された「本方針、骨太方針2022及び骨太方針2021に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進する。ただし、重要な政策の選択肢をせばめることがあってはならない」との方針を踏まえる。

③ 歳出の中身をより結果につながる効果的なものとするため、骨太方針2023を踏まえ、新経済・財政再生計画の改革工程表を改定し、EBPM¹やPDCA²の取組を推進し、効果的・効率的な支出(ワイズスペンディング)を徹底する。

1 Evidence Based Policy Making の略称。証拠に基づく政策立案をいう。

2 企画立案(Plan)、実施(Do)、評価(Check)、改善(Act)をいう。